

IV 資料・情報活動

1. 一般資料・統計資料

研究所図書館は、開発途上地域の資料・情報センターとして開発途上国の経済、政治、社会などの社会科学分野に関わる基礎的な文献、最新の資料および統計資料を広く収集・整理し、これらを開発途上地域に関心を持つ研究者、学生、実務家などの利用に供してきた。

平成15年度は、従来から実施している基本的な業務に加え、図書館来館者向けサービスの向上と遠隔地利用者サービスの推進のために、①「新着アラートサービス」の実施、②OPAC未入力書誌データの入力推進、③統計資料の書誌標準化の推進、を業務の中心課題に据え、相当の成果をあげた。このほか、『発展途上地域日本語文献目録2002』の刊行、マイクロフィルム資料保存体制の改善・促進、ウェブサイトによる情報発信の拡充、「途上国理解市民フォーラム」の開催、などを実施した。

現地調査では、中東地域（レバノン、ヨルダン、エジプト）に現地資料事情の把握、現地刊行資料の収集、資料交換業務の調整と拡大等の目的で、韓国に韓国語目録データ入力作業に関する調査と韓国語書籍の購入の目的で、それぞれ職員1名を派遣した。

(1) 一般資料・統計資料の収集

研究所創立以来、開発途上国の政府刊行物、雑誌・新聞、海外の大学・研究機関の調査報告書、統計資料などに留意して収集を行ってきた。特に、海外の主要な研究機関、政府機関等と研究所出版物との資料交換制度は、商業ルートで入手し難い出版物の収集において重要な役割を果たしている。平成15年度は、交換機関との交換資料の見直し作業を行い、資料の安定的な入手を図った。平成15年度末の国際交換数は海外1,149機関（表Ⅳ-1）である。

毎年刊行される種々の年刊類については、予算の効率的な使用と業務効率化のために、継続収集、3年ごとの収集など発注頻度を明確するなど、収集体制の整備を行った。これによって、重要度の高い年刊類をより迅速、且つ安定的に収集することができるようになった。

研究所図書館は、海外研究員、あるいは現地調査員の協力を得て、日本で入手が困難な現地刊行資料の収集を行ってきており、特に、今年度はタイ、ベトナム、インドネシアなどの東南アジア諸語資料、ヨルダン、レバノン、エジプトなどのアラビア語資料、ならびにエチオピアの統計資料等を充実させた。

また、これまで購入が困難であったインドネシアやチリの官報、パレスチナの新聞など、重要な現地資料について、マイクロフィルム版で系統的な収集を行った。

平成15年度の一般資料および統計資料の受入冊数、ならびにこれまでの累計は表Ⅳ-2のとおり

りである。

表Ⅳ—1 国際交換の相手機関（平成15年度末）

地域 \ 機関	政 府	図書館	研究機関	大 学	学界・ 各種団体	銀行・ 企業	国際機関	合 計
ア ジ ア	223	22	63	78	37	34	0	457
中 東	36	1	13	17	12	39	0	118
ラテンアメリカ	67	1	26	24	10	49	0	177
ア フ リ カ	81	1	8	18	11	39	0	158
オセアニア	4	1	1	15	3	2	0	26
C I S ・ 東 欧	2	4	10	3	6	2	0	27
北 米	4	2	3	31	5	2	0	47
西 欧	1	1	29	11	3	12	0	57
国 際 機 関	0	0	2	0	9	4	67	82
合 計	418	33	155	197	96	183	67	1,149

表Ⅳ—2 平成15年度の資料の受入数および蔵書数

	平成14年度末	平成15年度受入	平成15年度末現在
洋 書 (冊)	221,784	5,814	227,598
和 書 (冊)	66,238	1,705	67,943
中 国 書 (冊)	34,827	783	35,610
朝 鮮 ・ 韓 国 書 (冊)	17,393	667	18,060
製 本 雑 誌 (冊)	56,280	2,326	58,606
統 計 資 料 (冊)	132,721	4,917	137,638
合 計	529,243	16,212	545,455
新 聞 (タイトル)	296	1	297
雑 誌 (タイトル)	3,299	97	3,396
地 図 (枚)	52,596	524	53,120
マイクロフィルム (リール)	75,201	4,879	80,080
マイクロフィッシュ (枚)	47,026	1,147	48,173
ビ デ オ テ ー プ (本)	311	75	386
C D - R O M , F D	490	227	717

(2) 資料の整理

国立情報学研究所の共同目録システム（NACSIS）を利用して資料整理の効率化を図るとともに、蔵書目録データベースの構築を行っている。特に平成15年度には、和・洋・中国語図書と同様に、韓国・朝鮮語、アラビア語についても同システムによる目録作業が可能になり、データベースの蓄積において相当の成果が上がった。しかし、タイ語図書については同システムが未対応であるため、研究所図書館においてすべてオリジナルデータを作成している。

また、これまで所蔵している統計資料については、一般図書と同様の検索を可能にさせるために、統計資料の書誌標準化作業を遡って実施し、利用者の利便性を高めるよう目録データの改善を行っている。これまでに統計雑誌及び年刊類については作業を完了し、平成15年度にはセンサスなど統計図書について作業を行った。平成16年度も継続して行う予定である。

平成15年度末現在における継続受入中の逐次刊行物は、雑誌1,523タイトル、新聞145紙、年刊815タイトルである。

(3) 閲覧及び参考書誌活動

平成15年度の研究所図書館の閲覧者数は6,142人で、前年度比511人の増加となった。このうち、土曜来館者数は574人で前年度比83人の増加となっている。閲覧者を職業別にみると、3人に1人は大学院生・教員で、かつて閲覧者の半数近くを占めた学部学生が毎年減少傾向にある。

平成15年度に新たな閲覧者サービスとして、再来館者に便宜を図る入館カードの発行を行い、556枚を発行した。また、閲覧者から要望のあったカラーコピーサービスを新たに開始した。平成15年度の資料複写サービスは、4,188件、203,684枚で、前年度比では156件、998枚の減少となった。

書誌活動では、研究所ウェブサイトを受入図書および雑誌記事索引の新着リストを毎月継続して6か月分掲載するように改善を行った。ウェブサイトでの書誌情報活動として、新たに「イラク文献情報」のページを新設し、図書館が所蔵するイラク関係の文献リストを提供した。また、『発展途上地域日本語文献目録2002』を刊行した。

(4) 遠隔地利用者サービスの推進

インターネットを利用した遠隔地利用者サービスとして、平成15年7月より新着アラートサービスを開始した。これは、Eメールアドレス等を登録した利用者に対して希望する特定地域・分野に関する新着図書・雑誌論文の書誌情報をEメールで無料配信するサービスである。平成16年3月末の登録者数は376人であった。また、未入力目録データについては、一般図書約6万件のデータ作成を行い、インターネット上での蔵書検索サービスの拡充を図った。これらによって、来館前に予め閲覧資料の特定がある程度可能、あるいは来館せずに郵送による文献複写サービスが可能といった、利用者サービスの向上に努めた。

(5) 資料・情報相談

開発途上国の経済、政治、社会などに関する具体的な事情または資料について各方面から寄せられる照会・相談に対しては、所内の研究者の協力を得て、資料サービス課が中心となって回答を行っている。平成15年度の主な照会・相談件数は表IV-3のとおりである。これらの照会・相談件数は年々減少傾向にあるが、資料サービス課では電話や文書、Fax以外にもEメールによる照会も受け付けるなど、レファレンス窓口を拡大させた。また、図書館のウェブサイト上の『よくある質問集』に新たな事例を追加するなどインターネット上でのレファレンスサービスの拡充を図った。さらに、国立国会図書館レファレンス協同データベース実験事業に参加して、レファレンスサービス提供の場をより広範な利用者に向ける試みを行っている。

(6) 資料の複製・保存

開発途上国の新聞をはじめとする主要な文献資料の複製・保存を行った。平成15年度はアジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ諸国の主要新聞108紙の35mmマイクロフィルム2,736リール（累計30,257リール）を作成したほか、文献資料8リール（累計2,251リール）、雑誌・新聞13タイトル、624リール（累計4,823リール）をそれぞれ複製・保存した。また、マイクロフィルムで保存してきたもののうち劣化が著しく、一部使用に耐えないものが散見される状況となった。このため、保管庫にあるマイクロフィルムの状況の悉皆調査を実施し、3,126リールを再生した。

(7) 資料・情報委員会

資料・情報委員会では、資料・情報発信分科会、図書館システム分科会、資料保存分科会を組織し、それぞれ活動を行った。

資料・情報発信分科会では、『アジ研ワールド・トレンド』図書館特集の2003年度版で「情報のグローバル化と開発途上国の資料・出版事情」の企画および調整を行うとともに、図書館ウェブサイトの充実を図った。

図書館システム分科会では、7月から新着アラートサービスを開始させるとともに、研究所デジタルライブラリーの構築に向けた基本コンセプトを作成した。

資料保存分科会では、マイクロフィルムの劣化状況を検討し、再生作業につなげるとともに、貴重書、劣化資料など今後の資料の取扱基準策定に向けた検討を開始した。

図書分科会では、図書館の利用者アンケート、デジタルライブラリー構想などについて、図書館利用者の立場からの委員の意見を聴取した。

(8) 図書館間協力

図書館間協力・交流の推進のため、専門図書館協議会、経済資料協議会、法律図書館連絡会、千葉市図書館情報ネットワーク協議会などの活動に参加するとともに、国内類似機関との意見交換、情報交換を行った。さらに、国立国会図書館関西館主催の「アジア情報関係機関懇談会」に参加し、関係機関との連携強化に努めた。

また、図書館間相互貸出（ILL）を積極的に推進するために、国立情報学研究所NACSIS-ILLシステムの全面的な運用を実施した。これによって今年度は、貸出数468冊、借出数167冊となり、特に貸出について大幅増加となった。

(9) 利用者アンケートの実施

昨年に引き続き、利用者の評価と要望を把握するため、平成15年10月から12月に外部利用者及び内部利用者に対してアンケートを実施した。外部利用者の総合満足度の平均は5段階評価のうち4.3であった。アンケート結果は研究所が実施した外部委員による業績評価の基礎資料として活用するとともに、個別の意見に対する対応策を検討し、開館時間の延長、コピーサービスの改善などについて平成16年4月から実施することとした。なお、利用者アンケートは研究所ウェブサイトにおいて公開している。

表IV-3 平成15年度主要照会相談件数

主 題	地域等	地域等											計
		開 発 途 上 国 一 般	ア ジ ア 全 般	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	南 ア ジ ア	中 央 ア ジ ア	中 東	ラ テ ン ア メ リ カ	ア フ リ カ	オ セ ア ニ ア	C I S ・ 東 欧	
政 治		2	2	39	34	8	2	26	30	15	0	2	160
社 会		0	2	12	4	4	0	9	3	8	0	0	42
経 済		1	7	41	28	4	0	2	7	10	0	0	100
法 律		0	1	6	14	2	0	0	4	1	0	0	28
労 働 ・ 人 口		1	4	7	10	1	0	1	3	4	0	0	31
金 融 ・ 投 資		1	4	10	4	0	0	1	1	1	0	0	22
財 政		0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
援 助		2	0	1	3	0	0	0	0	8	0	0	14
貿 易 ・ 通 信 ・ 運 輸		3	2	19	13	4	0	1	1	1	0	0	44
商 業 ・ 流 通 ・ サ ー ビ ス		0	2	9	5	0	0	0	1	1	0	0	18
環 境		0	10	12	6	1	0	1	0	0	0	0	30
資 源 ・ エ ネ ル ギ ー		1	3	5	3	0	0	2	1	1	0	0	16
農 林 ・ 漁 業		1	2	6	2	0	0	1	1	1	0	0	14
工 業 ・ 技 術		1	0	11	5	1	0	0	0	0	0	0	18
企 業		0	2	20	6	0	0	0	0	2	0	0	30
教 育		2	0	0	5	2	0	0	3	1	0	0	13
地 理		1	0	1	2	0	0	4	0	0	1	0	9
一 般 ・ そ の 他		21	1	57	12	8	2	16	3	9	1	2	132
利 用 ・ 蔵 書 案 内		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	647
計		37	42	256	159	35	4	64	58	63	2	4	1,371

2. 貿易統計・情報検索サービス

(1) 貿易統計の収集・整備

国連およびOECDの提供する貿易統計の磁気媒体のデータを収集・整備した他、台湾、香港、韓国、インドネシア、マレーシアの貿易統計については現地から磁気媒体のデータを入手し、世界貿易統計データベースの維持・更新に努めた。これらの成果はアジア経済研究所世界貿易統計データシステムのもとで利用可能になっている。

① 国連（UN）貿易統計（1962～2001年：年次データ）

出所はUN：Commodity Trade Statistics（Series D）と同じ内容を有するUN作成の貿易統計の磁気媒体によるデータのCOMTRADE databaseである。商品分類コードは国ごとにSITC各改訂版の系列、HSの各改訂版の系列によって編集されており、対象国はOECD加盟国を除いたUN加盟国で年毎に約70カ国をカバーしている。

② OECD貿易統計（1962～2001年：年次データ）

出所はOECD：Trade Statistics by Commodity（Series C）と同じ内容を有するOECD作成の貿易統計の磁気媒体によるデータのITCSである。商品分類コードは国ごとにSITC各改訂版の系列、HSの各改訂版の系列によって編集されており、対象国はOECD加盟国を除いたUN加盟国で年毎に約70カ国をカバーしている。

③ 台湾貿易統計（1971～2002年：年次データ）

出所は台湾財政部關稅總局統計室（Statistical Department Directorate General of Customs Ministry of Finance, The Republic of China）の発行する月報「中華民國臺灣地區出口貿易統計月報」Monthly Statistics of Exports, The Republic of China, Taiwan District）と「中華民國臺灣地區進口貿易統計月報」（Monthly Statistics of Imports, The Republic of China, Taiwan District）の12月号と同じ内容を有する磁気媒体のデータである。

④ その他の国の貿易統計

香港は香港政府統計處（Census and Statistics Department, Hong Kong）作成による商品分類が8桁レベル分類コードからなる1986年から2002年までの年データ、韓国はKorea Customs Service, Republic of Korea作成による商品分類が10桁レベル分類コードからなる1997年から2002年までの年データ、マレーシアはマレーシア統計局（Department of Statistics Malaysia）作成による商品分類が9桁レベル分類コードの1996年から2000年までの年データ、インドネシアはインドネシア統計局（Bureau for Trade and Service Statistics, Indonesia）作成による商品分類が9桁レベル分類コードからなる年データである。香港の再輸出データはオリジン別に編集されている。

(2) 情報検索サービス

国際機関から収集・蓄積した磁気テープやCD-ROMのような機械可読データ，当研究所の作成した国際産業連関表を当研究所の統計情報データベースへ変換し検索サービスに供している。

① 世界貿易統計データベース

当研究所の収集・整備したUN，OECDおよび台湾の貿易統計から構成される世界貿易統計を当研究所の世界貿易統計データベースAID-XT (Ajiken Indicators of Developing economies : eXtended for Trade statistics) へ変換し検索サービスを実施している。

② 当研究所の収集した経済協力に関する途上国の経済・社会等の機械可読データを検索・処理可能なように変換している。